

令和4年度

国東市介護保険事業特別会計補正予算書

(12月議会・追加分)

保険事業勘定 (第2号)

介護サービス事業勘定 (第2号)

令和4年度国東市介護保険事業特別会計補正予算
保 険 事 業 勘 定 (第2号)
介護サービス事業勘定 (第2号)

令和4年度国東市の介護保険事業特別会計補正予算（保険事業勘定第2号、介護サービス事業勘定第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ959千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,197,851千円とし、介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ45千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ59,113千円とする。
- 2 保険事業勘定及び介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月13日 提 出

国東市長 三 河 明 史

(保險事業勘定)

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
8 繰入金		735,799	959	736,758
	1 一般会計繰入金	716,817	959	717,776
歳入合計		4,196,892	959	4,197,851

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 総務費		199,667	959	200,626
	1 総務管理費	160,947	959	161,906
歳 出 合 計		4,196,892	959	4,197,851

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正予算額	計
8 繰入金	735,799	959	736,758
歳入合計	4,196,892	959	4,197,851

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	199,667	959	200,626	0	0	959	0
歳出合計	4,196,892	959	4,197,851	0	0	959	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

8 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

3 目 その他一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
3 その他一般会計繰入金	161,765	959	162,724	1 職員給与費等繰入金	959	職員給与費等繰入金	
						126,843 +	959 = 127,802
						小計	126,843 + 959 = 127,802
						計	126,843 + 959 = 127,802
計	716,817	959	717,776				

歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補正予算額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	160,947	959	161,906			繰入金 959		2 給料	168	一般職給料 77,937 + 168 = 78,105 小計 77,937 + 168 = 78,105 計 77,937 + 168 = 78,105
								3 職員手当等	791	期末勤勉手当 30,002 + 791 = 30,793 小計 30,002 + 791 = 30,793 計 52,340 + 791 = 53,131
計	160,947	959	161,906	0	0	959	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)			
補正後	長 等 議 員									
	その他の特別職	59	4,757					4,757	4,757	
	計	59	4,757					4,757	4,757	
補正前	長 等 議 員									
	その他の特別職	59	4,757					4,757	4,757	
	計	59	4,757					4,757	4,757	
比 較	長 等 議 員									
	その他の特別職									
	計									

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	19 (16)	38,581	78,105	60,930	177,616	31,192	208,808	
補正前	19 (16)	38,581	77,937	60,139	176,657	31,192	207,849	
比 較			168	791	959		959	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	930	458	2,271	5,000		600	38,592		20	13,059	
	補正前	930	458	2,271	5,000		600	37,801		20	13,059	
	比 較							791				
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	19		78,105	53,131	131,236	23,873	155,109	
補正前	19		77,937	52,340	130,277	23,873	154,150	
比 較			168	791	959		959	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後	930	458	2,271	5,000		600	30,793		20	13,059		
	補正前	930	458	2,271	5,000		600	30,002		20	13,059		
	比 較							791					
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
	補正前												
比 較													

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(16)	38,581		7,799	46,380	7,319	53,699	
補正前	(16)	38,581		7,799	46,380	7,319	53,699	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)	
	補正後							7,799					
	補正前							7,799					
	比 較												
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)									
	補正後												
	補正前												
比 較													

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	168	給与改定に伴う増減分	168	(給与制度改定に伴うもの)	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	791	制度改正に伴う増減分	791	・期末勤勉手当791	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当り給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和4年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	339,635	390,300
	平均給与月額 (円)	381,480	398,450
	平均年齢 (歳)	44.1	59.5
令和4年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	336,568	389,800
	平均給与月額 (円)	374,397	397,950
	平均年齢 (歳)	43.6	59.0

イ. 初任給

区分	一 般 職	技能労務職
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	

(国の制度)

区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,600	151,900
大学卒	185,200	—

ウ. 級別職員数

区 分	一 般 職				技能労務職			
	級	職員数(人)		構成比(%)	級	職員数(人)		構成比(%)
令和4年10月1日現在	7級	1	(0)	5.6 (0)	6級		(0)	(0)
	6級	2	(0)	11.1 (0)	5級	1	(0)	100.0 (0)
	5級	9	(0)	49.9 (0)	4級		(0)	(0)
	4級	1	(0)	5.6 (0)	3級		(0)	(0)
	3級	1	(0)	5.6 (0)	2級		(0)	(0)
	2級	2	(0)	11.1 (0)	1級		(0)	(0)
	1級	2	(0)	11.1 (0)	計	1	(0)	100.0 (0)
	計	18	(0)	100.0 (0)				
令和4年4月1日現在	7級	1	(0)	5.6 (0)	6級		(0)	(0)
	6級	2	(0)	11.1 (0)	5級	1	(0)	100.0 (0)
	5級	9	(0)	49.9 (0)	4級		(0)	(0)
	4級	1	(0)	5.6 (0)	3級		(0)	(0)
	3級	1	(0)	5.6 (0)	2級		(0)	(0)
	2級	2	(0)	11.1 (0)	1級		(0)	(0)
	1級	2	(0)	11.1 (0)	計	1	(0)	100.0 (0)
	計	18	(0)	100.0 (0)				

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一 般 職	技能労務職
	補正後	昇給に係る職員数(B) (人)		19	18
号給数別内訳		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	16	
		6号給(人)			
比 率 (B)/(A) (%)		84.2	88.9		
補正前	職 員 数 (A) (人)		19	18	1
	昇給に係る職員数(B) (人)		16	16	
	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	16	16	
6号給(人)					
比 率 (B)/(A) (%)		84.2	88.9		

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R4.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる

(介護サービス事業勘定)

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
2 繰入金		42,383	45	42,428
	1 一般会計繰入金	42,383	45	42,428
歳入合計		59,068	45	59,113

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
1 サービス事業費		59,068	45	59,113
	1 介護予防サービス事業費	59,068	45	59,113
歳 出 合 計		59,068	45	59,113

介護保険事業特別会計（介護サービス事業勘定）歳入歳出予算事項別明細書

（歳入）

（単位：千円）

款	補正前予算額	補正予算額	計
2 繰入金	42,383	45	42,428
歳入合計	59,068	45	59,113

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 サービス事業費	59,068	45	59,113	0	0	45	0
歳出合計	59,068	45	59,113	0	0	45	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

2 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 目 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	42,383	45	42,428	1 一般会計繰入金	45	一般会計繰入金（包括支援センター）
						42,383 + 45 = 42,428
						小計
						42,383 + 45 = 42,428
						計
						42,383 + 45 = 42,428
計	42,383	45	42,428			

歳 出

1 款 サービス事業費

1 項 介護予防サービス事業費

1 目 一般管理費

(単位：千円)

目	補正前 予算額	補 正 予算額	計	補 正 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	56,184	45	56,229			繰入金 45		3 職員手当等	45	期末勤勉手当 1,894 + 45 = 1,939 小計 1,894 + 45 = 1,939 計 8,023 + 45 = 8,068
計	59,068	45	59,113	0	0	45	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
補正前	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										
比 較	長 等 議 員										
	その他の特別職 計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1 (9)	22,724	4,707	8,068	35,499	5,971	41,470	
補正前	1 (9)	22,724	4,707	8,023	35,454	5,971	41,425	
比 較				45	45		45	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
		補正後	78	35	353	240			6,676			686
	補正前	78	35	353	240			6,631			686	
	比 較							45				
職員手当の内訳	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	1		4,707	3,331	8,038	1,554	9,592	
補正前	1		4,707	3,286	7,993	1,554	9,547	
比 較				45	45		45	

()内は、再任用短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	78	35	353	240			1,939			686	
	補正前	78	35	353	240			1,894			686	
	比 較							45				
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(9)	22,724		4,737	27,461	4,417	31,878	
補正前	(9)	22,724		4,737	27,461	4,417	31,878	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							4,737				
	補正前							4,737				
	比 較											
職員手当の内訳	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)								
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	45	制度改正に伴う増減分		45・期末勤勉手当45	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分		一般職	技能労務職
令和4年 10月1日現在	平均給料月額 (円)	391,800	
	平均給与月額 (円)	457,847	
	平均年齢 (歳)	60.0	
令和4年 4月1日現在	平均給料月額 (円)	391,800	
	平均給与月額 (円)	457,847	
	平均年齢 (歳)	59.5	

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	158,900	158,900
大学卒	191,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	154,600	151,900
大学卒	185,200	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和4年10月1日現在	7級	(0)	(0)			
	6級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	5級	1	100.0	5級	(0)	(0)
	4級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	3級	(0)	(0)
	2級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	1級	(0)	(0)	1級	(0)	(0)
	計	1	100.0	計	(0)	(0)
令和4年1月1日現在	7級	(0)	(0)			
	6級	(0)	(0)	6級	(0)	(0)
	5級	1	100.0	5級	(0)	(0)
	4級	(0)	(0)	4級	(0)	(0)
	3級	(0)	(0)	3級	(0)	(0)
	2級	(0)	(0)	2級	(0)	(0)
	1級	(0)	(0)	1級	(0)	(0)
	計	1	100.0	計	(0)	(0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区 分	職務の級	職 務
一般職	1 級	主事の職務
	2 級	主任の職務
	3 級	主査の職務
	4 級	副主幹又は係長の職務
	5 級	主幹の職務
	6 級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7 級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区 分	職 員 数 (A) (人)		合 計	一 般 職	技能労務職
	昇給に係る職員数(B)(人)				
補正後	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				
補正前	号給数別内訳	2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)			
		6号給(人)			
	比 率 (B) / (A) (%)				

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	
補正前	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.300 (2.250)	有	
国の制度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.400 (2.300)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時 特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	無	R4.4.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~4.5%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率)(%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年10月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給単価が異なる
住 居 手 当	異	支給単価が異なる
通 勤 手 当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる